



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 城野 教雄

TEL 06-6944-2527

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	216,979	10.6	27,293	31.8	25,038	35.9	19,520	42.3
27年3月期第3四半期	196,228	△6.1	20,710	△5.4	18,426	△4.8	13,718	5.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 20,861百万円 (26.8%) 27年3月期第3四半期 16,452百万円 (△4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	34.73	—
27年3月期第3四半期	24.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	667,973	207,927	30.7
27年3月期	664,236	190,513	28.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 205,245百万円 27年3月期 188,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	299,600	1.6	28,200	△4.2	24,700	△10.0	19,200	7.5
								34.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	565,913,515 株	27年3月期	565,913,515 株
28年3月期3Q	3,881,737 株	27年3月期	3,822,672 株
28年3月期3Q	562,057,923 株	27年3月期3Q	562,146,674 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って、業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,169億7千9百万円（前年同期比207億5千1百万円、10.6%増）、営業利益は272億9千3百万円（前年同期比65億8千2百万円、31.8%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は250億3千8百万円（前年同期比66億1千1百万円、35.9%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は195億2千万円と、前年同期に比較して58億1百万円（42.3%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を一部変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	67,962	70,842	4.2	7,022	9,952	41.7
不動産業	41,148	56,253	36.7	7,785	10,152	30.4
流通業	73,712	74,646	1.3	2,509	2,159	△14.0
レジャー・サービス業	23,005	24,846	8.0	3,288	5,009	52.4
その他の事業	1,296	1,315	1.5	9	△8	—
計	207,124	227,905	10.0	20,615	27,264	32.2
消 去	△10,896	△10,926	—	94	28	—
連 結	196,228	216,979	10.6	20,710	27,293	31.8

①運輸業

鉄道事業における当第3四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、総旅客数は2億1,889万人と、前年同期に比較して601万人（2.8%）の増加となり、これに伴い、当社の旅客運輸収入は382億6千2百万円（前年同期比2.8%増）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は408億1千万円と、前年同期に比較して11億8千8百万円（3.0%）の増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は708億4千2百万円と、前年同期に比較して28億8千万円（4.2%）の増収となり、営業利益は99億5千2百万円と、前年同期に比較して29億2千9百万円（41.7%）の増益となりました。

(参考) 京阪電鉄旅客収入及び旅客数

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
				増減	増減率
旅 客 収 入		百万円	百万円	百万円	%
	定 期 外	25,255	26,071	816	3.2
	定 期	11,965	12,191	225	1.9
	計	37,220	38,262	1,041	2.8
旅 客 数		千人	千人	千人	%
	定 期 外	108,765	112,816	4,050	3.7
	定 期	104,110	106,076	1,965	1.9
	計	212,875	218,892	6,016	2.8

②不動産業

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「けいはんな公園都市」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、関西圏で「ザ・京都レジデンス 四条河原町」「ファインフラッツ南森町」「ファインフラッツ天王寺アーバネックス」「ザ・大阪レジデンス 梅田」などを、首都圏で「品川タワーレジデンス」「世田谷千歳台ガーデン&レジデンス」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、既存の賃貸ビルの稼働率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は562億5千3百万円と、前年同期に比較して151億5百万円(36.7%)の増収となり、営業利益は101億5千2百万円と、前年同期に比較して23億6千6百万円(30.4%)の増益となりました。

③流通業

ストア業におきましては、前連結会計年度に開業した「ユニクロ関西空港出国エリア店」や「SWEETS BOX ビーンズ武蔵浦和店」などが通期で寄与いたしましたほか、平成27年7月17日に「MUJI com ekimo 梅田店」を、平成27年9月28日に「SWEETS BOX 西武池袋店」を、平成27年10月13日に「SWEETS BOX エチカ池袋店」を出店するなど、積極的な店舗展開に努めました。

また、前連結会計年度に株式取得により連結子会社とした(株)ピオ・マーケットが通期で寄与いたしました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は746億4千6百万円と、前年同期に比較して9億3千3百万円(1.3%)の増収となりましたが、百貨店業やショッピングモールの経営において、改装に伴い一部店舗を閉鎖したことなどにより、営業利益は21億5千9百万円と、前年同期に比較して3億5千万円(14.0%)の減益となりました。

④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、活況を呈するユニバーサル・スタジオ・ジャパンに隣接する「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」「ホテル京阪ユニバーサル・シティ」が引き続き好調に推移いたしましたほか、その他の各ホテルにおいても積極的な営業活動を行い、ビジネス需要及び国内外からの観光需要の取込みを図りました。また、「ホテル京阪京都」をはじめ、「ホテル京阪天満橋」「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」「京都センチュリーホテル」及び「琵琶湖ホテル」において客室のリニューアルを実施するなど、一層の競争力の強化に努めました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は248億4千6百万円と、前年同期に比較して18億4千1百万円(8.0%)の増収となり、営業利益は50億9百万円と、前年同期に比較して17億2千1百万円(52.4%)の増益となりました。

⑤その他の事業

その他の事業全体の営業収益は13億1千5百万円と、前年同期に比較して1千9百万円(1.5%)の増収となり、営業損失は8百万円と、前年同期に比較して1千8百万円の悪化となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、有形固定資産や販売土地及び建物が増加したことなどにより、前連結会計年度末から37億3千7百万円(0.6%)増加し、6,679億7千3百万円となりました。

負債につきましては、工事代金等の支払いに伴い未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から136億7千6百万円(2.9%)減少し、4,600億4千6百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から174億1千3百万円(9.1%)増加し、2,079億2千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値(平成27年10月29日)から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,600	25,529
受取手形及び売掛金	30,892	21,195
有価証券	352	2,227
販売土地及び建物	101,243	108,495
商品	1,894	2,180
繰延税金資産	2,614	2,144
その他	8,110	11,072
貸倒引当金	△260	△284
流動資産合計	171,449	172,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,950	192,564
機械装置及び運搬具(純額)	12,979	12,848
土地	206,616	206,585
建設仮勘定	2,119	5,648
その他(純額)	8,476	8,126
有形固定資産合計	418,141	425,774
無形固定資産	8,820	8,131
投資その他の資産		
投資有価証券	47,358	44,390
長期貸付金	388	387
繰延税金資産	1,656	1,766
退職給付に係る資産	1,464	289
その他	15,033	14,737
貸倒引当金	△75	△62
投資その他の資産合計	65,825	61,507
固定資産合計	492,787	495,413
資産合計	664,236	667,973

